

事 務 連 絡  
令和元年7月3日

各都道府県トラック協会  
専 務 理 事 殿

公益社団法人 全日本トラック協会  
役員待遇審議役 入谷 誠

## 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の 物流抑制に係る荷主への要請文について

平素は当協会の業務運営に格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、東京都、国及び東京2020組織委員会が推進する「2020TDM 推進プロジェクト」では、大会関係者や観客等の移動による交通量の増加等への対応として、交通量の抑制や分散、平準化を行う「交通需要マネジメント」により、円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立を図ることを求めています。

大会の成功に向け TDM の実効性を高めるには、トラック運送業界の取組みだけでは実現不可能であり、荷主等関係者の相互理解を得ることが必要不可欠なことから、東京都では、大会期間中の交通量の抑制に関し、別紙の広報用資料を用いて荷主等に働きかけを行うことにより、荷主と運送事業者との連携による効率的な配送などに努めるよう求めているところです。

このため、全ト協では、関東トラック協会（1都7県）とも連携し、東京都オリンピック・パラリンピック準備局及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会輸送局との連名により、別添の要請文を作成しました。

この要請文は、今夏、東京圏において、大会本番並みの目標を掲げ、首都高速道路及び一般道（環七内側）における流入規制の試行が行われることを踏まえ、トラック運送業界から荷主等のご理解・ご協力を求めるための書面であり、当面の措置として実施するものです。

こうした状況をご理解のうえ、トラック運送事業者が荷主と情報を共有し、「納品時期の変更」「混雑時間・地域の回避・迂回」等の取組みについて荷主の理解と協力を得ることが重要であることから、貴協会におかれましても大会の円滑な運営について傘下会員事業者等への周知方よろしくお願い申し上げます。

なお、上記広報用資料（別紙）は、令和元年7月15日発行の「広報とらっく」に折り込み、会員事業者に配布することとしておりますことを申し添えます。

（本件に関する問い合わせ先）

公益社団法人 全日本トラック協会 交通・環境部  
電話：03-3354-1045 FAX：03-3354-1019